編集後記

本号の特集は、「ポスト資本主義時代の経済成長の質を問う」である。巻頭文にも書いたが、私たちはどのような経済や代替社会を展望して行けばよいのかを考える。

社会学者の見田宗介は『現代社会はどこに向かうか―高原の見晴らしを切り開くこと』(2018年岩波新書)において、現代社会は「大きな曲がり角」に立っており、環境と資源の両面において地球の「有限性」を指摘し、今後経済成長しない社会を目指すことを主張し、米国のトランプ元大統領や日本の自民党など世界の政治家が主張する経済成長を目指す政策を「否定」している。

人間は、地球を「有限」と考え「脱成長」に舵をきることができるのか。「グローバル・サウス」「プアージャパン」とかつての南北問題が見直されていく時代に、私たちはどのような社会・経済を目指していくのか。多くの南の諸国は、経済成長と経済強化の実現を最優先課題にしていて、これらの国々の政策を変えることはできない。特に、一帯一路政策のもとに経済インフラ開発を世界中で進める中国が南の諸国に与える影響は大きい。植民地支配をしてきた先進諸国は、真剣に成長しない社会を含め世界の未来を考えていく必要がある。

ポスト資本主義の時代に、私たちは真に「豊かな」生き方を考え、経済や暮らしの「質」も変えていく必要があるだろう。私たちの未来は、益々経済の量ではなく、「質」を求める時代になっていくであろう。これから気候変動・自然エネルギーなどのために質の高い「環境対策」が求められる。

今後、人間と社会の未来は、高原の見晴らしを切り開き、連帯し共存できる経済や代替社会を目指していくことが必要である。

さて、本号では、特集の他に、大津書評が小笠原信実『韓国における公的医療保険と財政―医療の公共性と社会保障財源―』(ミネルヴァ書房、2024年)の論考について述べている。

大津が述べている通り、日本では韓国の医療保険に関する研究が少なく韓国の事例から学ぶことは多いとしながら、一方財閥資本が大きな影響力を持つ韓国の医療も公共性を上回り市場化していくのでないかという評者の指摘は重く受け止める必要があるだろう。

最後に、今回の本誌の編集作業は、大津健登理事(編集担当)により行ったことを付記する。

(2024年10月　編集長　重田康博)